記されています。

Q 2030年度33万台という保有台数の目標達成に向けた林業振興環境部長の所見を聞く。

A 林業振興環境部長 次世代自動車の比率は徐々に高まってきており、2023年度の目標である6万2千台の達成は可能かと考えております。2030年度の目標は高い目標ですが、県民の皆様の脱炭素への意識が高まれば、決して達成できない目標ではないと思います。

今後、国のクリーンエネルギー自動車導入促進等補助金（CEV補助金）等の支援制度の紹介や次世代自動車のメリット等の情報発信を積極的に行い、達成を目指してまいります。

Q そのCEV補助金は、10月末に終了の見込みと聞く。

打ち切られた場合、次の予算成立を待たなければならないが、成立時期によっては補助金が付かない空白期間が生じることのないよう、継続的な予算措置を要望すべきと思うが、林業振興環境部長の所見を聞く。

A 林業振興環境部長 補助金の早期終了が見込まれるということは、県民、国民の皆さんの脱炭素意識の高さによる次世代自動車への転換ニーズの表れだと考えております。重要な支援策であり、流れを加速させていくためにも、国に対しては切れ目なく十分な予算措置がなされるよう働きかけてまいります。

また、空白期間が生じたとしても、補助金が利用できなくなるなどの混乱が生じないよう、運用面での配慮なども併せて働きかけてまいります。

新食肉センターについて

食肉センターは、川上である畜産農家から、加工・流通業者、消費者といった川中、川下までの取り組みを好循環させ、拡大再生産につなげていく役割を担う、重要な施設です。

新食肉センターについては、平成28年に高知県新食肉センター整備検討会を設置し、平成30年3月7日に基本方針への意見が取りまとめられ、県としても本年度を含め総額約13億円の補助金を投じて、建設中です。

現在の進捗状況と取り組みは

Q 新食肉センターは、牛メインの施設として整備が進められている。

関係者に聞くと、総予算が未だに確定しておらず、今後も遅れる可能性があるそうだが、進捗状況と取り組みを農業振興部長に聞く。

A 農業振興部長 新食肉センターは現施設を稼働させながら現在地の空きスペースに建設中でございます。

進捗状況はまず第一期工事として汚水処理施設や緊急棟などの関連施設の建設工事を令和2年12月に着手し本年3月末に完成しております。その後に二期工事として牛のと畜や加工処理を行う本体棟の建設工場を昨年11月に着手し、これまでに基礎や鉄骨工事が完了し、現在床や屋根、外壁の工事を進めているところでございます。

令和5年3月の完成に向けまして、工事は順調に進んでいることと認識しております。

取り組み状況につきましては、平成30年度に新食肉センターの経営計画の基礎となる、元になります運営シミュレーションを作成しまして、これまで随時時点修正や見直しなど行ってまいりました。

また、現在は経営コンサルタントや県の参画した経営会議を月一回以上開催し、運営シミュレーションに基づく各種事業の具体的な実効策や操業開始までに解決しなければならない課題への対応などのアクションプランを作成し、鋭意検討協議を行うなど来年4月からの操業開始に向けて準備を進めているところでございます。

引き続き県としましても、円滑に操業が開始できるよう経営会議等の協議に参画し、しっかりと支援を行ってまいります。

要請 多くの県費を投じているので、しっかりとした経営の安定をお願いしたい。

豚のと畜と畜産関係者への影響

Q これまで高知市で豚のと畜を行っていた利用者に様々な影響が生じていると聞く。一例として、いつから豚のと畜の受け入れが縮小されたのか。

A 農業振興部長 本体棟の工事に伴い、2カ所の出口のうち1カ所が使用できなくなり、衛生管理上の問題から、加工を伴う豚のと畜の受け入れを中止することを決定しました。

このため、本年4月から受け入れを縮小し、昨年度の約9割に当たる豚のと畜は四万十市の食肉センターなどでおこなわれております。

Q これまで高知市で豚のと畜を行ってきた利用者は、今後、どこで豚のと畜をすることになるのか。

A 農業振興部長 豚のと畜をしていた9社のうち5社の方は既に本年4月から四万十市や県外の食肉センターでと畜をしております。また一戸、一身上の都合により令和3年に廃業されたと聞いております。

残る三者については現時点では受け入れ先が決まっておりませんが、現施設の利用者の豚を取り扱っているJAが利用者と他の食肉センターとの間に入って受け入れの調整を行っているところでございます。今後調整が整えば残る3社の受け入れ先が決まる見込みでございます。

Q 四万十市や他の食肉センターへ移れば輸送距離が伸び、経費負担の増加といった影響が生じる。

これまで、利用者からの声を聞いているのか、農業振興部長に聞く。

A 農業振興部長 県では畜産試験場と廃業された畜産農家を除く7社の業者にアンケート調査を実施し、四万十市へ輸送する場合の方法や頻度、出荷する際に必要な対応策などを伺いました。

利用者としては、主に輸送費等への支援や1回のと畜頭数、希望する搬入日など、四万十市の食肉センターを利用する際の条件に関する要望がございました。

Q そういった声に対し、県はどのような対応をしてきたのか。

A 農業振興部長 まず輸送費支援の要望には、今年度から畜産輸送支援事業費補助金を設け、輸送コストへの支援を行っております。

また四万十市の食肉センターを利用する際の要望では、JAと連携して四万十市及び当センターの関係事業者との協議の場を設けるなど受け入れの要請を行ってきました。

しかし、四万十市の食肉センターは、すでに処理能力の限界に近づいており、新たな豚の受け入れには1回あたりの受け入れ頭数の平常化や搬入回数の調整といった課題がございます。

引き続き利用者の意向をお聞きしながらJAとも連携して対応に努めてまいります。

西敷地問題に関する一考察

注目された西敷地の利活用に関する再公募が、またしても不成立に終わった。

高知市の募集要項を見ると、民間ノウハウを活かし、中心市街地の活性化に資することを目的としているが、アンケートでは緑地や公園といった意見が多かったと聞く。

位置的にみると、東はオーテピア、西はひろめ市場という、ともに高知市のランドマークといえる建物に挟まれた土地である。

一方は知識を集積し、もう一方は食文化を集積して県内外に知られる存在である。

オーテピアには、通常の図書館に声と点字の図書館、プラネタリウムを併設する高知みらい科学館があり、2019年には来館者数と貸出冊数ともに全国1位となったほどの施設だ。

片や県内最強と言える集客力を誇り、コロナ前は年間300万人が訪れていた食文化のホットスポットである。層は違っていても、訪れる前からのウキウキ感、ワクワク感は共通項であろう。

これこそが活性化につながるキーワードではないだろうか。

年間100万人と300万人の来場者に挟まれた空間で活性化を求められる西敷地には、両者に勝るとも劣らない魅力が必要だろう。できれば、先行する2施設と相乗効果をもたらすものであってほしい。

新たな層が加わることによって、高知市の中心市街地が一層にぎやかになり、より活性化が図れるようになるのではないだろうか。

こういった視点で西敷地を眺めると、これまでとは全く違ったコンセプトで応募してほしくなる。

ドキドキ ワクワクする空間に！